



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 純一 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,100	7.9	696	12.6	706	13.1	452	△22.4
27年3月期第3四半期	7,510	13.3	618	32.6	624	32.1	582	110.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 435百万円 (△21.7%) 27年3月期第3四半期 555百万円 (99.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	92.69	—
27年3月期第3四半期	119.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	8,109	6,089	75.1	1,249.42
27年3月期	8,029	5,817	72.5	1,193.75

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,089百万円 27年3月期 5,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00
28年3月期	—	16.00	—		
28年3月期(予想)				19.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2. 27年3月期期末配当金の内訳 (普通配当 12円50銭 一部指定記念配当 5円)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	7.1	850	9.4	861	10.1	527	△20.1	108.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

本日(平成28年2月5日)発表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	6,206,496株	27年3月期	6,206,496株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,333,264株	27年3月期	1,333,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	4,873,233株	27年3月期3Q	4,873,291株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位かつ表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位かつ表示単位未満を四捨五入して記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位かつ四捨五入に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
4. 補足情報	7
生産、受注及び販売の実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、個人消費も底堅く推移するなど引き続き緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国を始めとする新興国の経済減速や原油価格の下落並びに地政学リスクなど、景気の先行きに懸念が残る状況にあります。

情報サービス産業におきましては、企業のソフトウェア投資計画が拡大傾向にあるものの、開発要員不足の状況が継続しております。

このような経営環境の下、当社グループは、ユーザー企業が成長のために継続的なソフトウェア投資を行う案件を中心に積極的な提案営業を展開することなどにより、重点戦略顧客との継続的な取引拡大や新規顧客の開拓に注力いたしました。また、開発要員の確保のため、即戦力となるキャリア採用やパートナー企業の技術者活用を積極的に推進いたしました。

その結果、連結売上高は8,100百万円（対前年同四半期増減率7.9%増）、営業利益は696百万円（同12.6%増）、経常利益は706百万円（同13.1%増）となりました。一方、前年同四半期に計上した退職一時金制度の一部を確定拠出年金へ移行したことに伴う特別利益（317百万円）の影響がなくなったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は452百万円（同22.4%減）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険及びその他業界向け案件が拡大したことなどにより、4,769百万円（同6.7%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びクレジット業界並びに公共向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、3,330百万円（同9.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,109百万円と前連結会計年度末（8,029百万円）と比較し80百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が534百万円、売掛金が108百万円それぞれ減少するなど流動資産が650百万円減少いたしましたが、長期預金が600百万円増加するなど固定資産が730百万円増加したことによるものであります。

負債合計は2,020百万円と前連結会計年度末（2,211百万円）と比較し191百万円減少しました。主な要因は、買掛金が45百万円及び未払法人税等が48百万円並びに流動負債のその他に含まれている未払費用が89百万円増加した一方、賞与引当金が266百万円減少するなど流動負債が82百万円減少したこと、固定負債のその他に含まれている長期未払金が122百万円減少するなど固定負債が109百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は6,089百万円と前連結会計年度末（5,817百万円）と比較し271百万円増加しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少するなどその他の包括利益累計額が17百万円減少いたしましたが、利益剰余金が288百万円増加するなど株主資本が288百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の連結業績につきましては、保険業界向けの受注が予想を上回る伸びで推移したため、売上高及び利益とも堅調に推移いたしました。

その結果、平成28年3月期の通期連結業績予想値が前回発表の予想数値を上回る見込みとなりました。

また、通期連結業績予想の修正を勘案し、期末配当予想を前回発表の予想数値から3円増配し1株当たり19円に修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成28年2月5日）発表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	3,903
売掛金	1,432	1,324
電子記録債権	-	2
仕掛品	38	92
その他	383	320
流動資産合計	6,291	5,640
固定資産		
有形固定資産	76	66
無形固定資産	31	45
投資その他の資産		
長期預金	800	1,400
その他	834	960
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	2,357
固定資産合計	1,738	2,468
資産合計	8,029	8,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	361	405
未払法人税等	98	146
賞与引当金	539	274
役員賞与引当金	16	10
その他	645	743
流動負債合計	1,659	1,577
固定負債		
退職給付に係る負債	231	244
その他	321	199
固定負債合計	552	443
負債合計	2,211	2,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,315	5,603
自己株式	△883	△883
株主資本合計	5,787	6,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	8
退職給付に係る調整累計額	24	6
その他の包括利益累計額合計	31	14
純資産合計	5,817	6,089
負債純資産合計	8,029	8,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,510	8,100
売上原価	6,120	6,571
売上総利益	1,390	1,529
販売費及び一般管理費	772	833
営業利益	618	696
営業外収益		
保険配当金	3	3
保険返戻金	1	5
その他	3	3
営業外収益合計	8	11
営業外費用		
保険解約損	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	624	706
特別利益		
退職給付制度改定益	317	-
特別利益合計	317	-
税金等調整前四半期純利益	941	706
法人税等	359	255
四半期純利益	582	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	452

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	582	452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
退職給付に係る調整額	△31	△18
その他の包括利益合計	△27	△17
四半期包括利益	555	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	555	435
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,829	5.7
システム・メンテナンスサービス	3,343	9.6
合計	8,172	7.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,884	9.1	1,038	△6.0
システム・メンテナンスサービス	3,186	10.1	666	42.9
合計	8,069	9.5	1,704	8.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	4,769	6.7
システム・メンテナンスサービス	3,330	9.5
合計	8,100	7.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	1,071	△8.4
	証券	513	△13.5
	保険	3,950	17.1
	クレジット	903	26.4
金融小計		6,437	10.0
非金融	公共	748	△11.6
	流通	273	△21.5
	その他	642	37.6
非金融小計		1,662	0.2
合計		8,100	7.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結累計期間より、業績管理区分の見直しを行い、従来「非金融」に属しておりました「クレジット」を「金融」に区分変更しております。